

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	4	多様な働き方の創出
目的	ライフステージに応じて働き続けるためのスキルアップ支援等を促進するとともに、テレワーク等の推進による安心して働ける環境の充実に資することで、時代や地域の実情に応じた多様な働き方を創出します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	ふるさとハローワーク利用者の就職者数(女性)	人	389 [H28]	464	451	450
統計	KADO テレワーカー登録者数	人	192 [H28]	520	661	450
市民	就業機会の創出や意識啓発など雇用・就労対策が充実していると感じる市民の割合	%	13.0 [H29]	15.9	16.7	18.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	新たな就労環境づくり								
手段	テレワーク等を活用した新たなワークスタイルを推進するとともに、首都圏からのプロフェッショナル人材等の受け皿となる、これまでの就労条件に捉われない新たな就労環境の創出を目指します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	テレワーク推進事業	官民連携推進室	7,000	109,286	18,000	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	「テレワーク推進事業」は第3期中期戦略では、売上とワーカー実働数の2倍を目指し、多様な人材が働ける環境とするため、連携する自治体も含めオフィスと在宅でのハイブリットワークが可能な環境整備を図る「塩尻型テレワークモデル構築・展開事業」とする。
(2) 事業の重点化	「塩尻型テレワークモデル構築・展開事業」において、クライアント企業件走支援チームを組成し受託案件拡大に向けたクライアント企業拡大を強化していく。また、ワーカーのスキルレベルに合わせた人材育成メニューを開発し、受託体制の強化、拡大を図る。
(3) 役割分担の妥当性	「塩尻型テレワークモデル構築・展開事業」では、連携自治体の拡大と新規マーケットの開拓領域で外部人材の登用を行い、当該事業での自立自走可能な状態を目指す。

【参考】令和元年度 事後評価結果(産業振興事業部)

(4) 施策指標の要因分析	指標は堅調に推移している。テレワーク事業は、登録ワーカー数の増加に配慮し、ユニバーサルデザイン什器導入により、就業環境が一段と向上した。
(5) 施策の定性評価	多様な働き方に合った各種セミナーを開催することで、参加人数も顕著に伸びている。引き続き、有効求人倍率が高い雇用情勢であるため、関係機関と連携した就労支援体制の強化を図っていく。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	官民連携推進室長	氏名	古畑 久哉		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	テレワーク等推進事業				担当課	産業政策課 官民連携推進室										
目的	対象	子育て中の女性及び障がい者等				体系	3-4-2									
	意図	テレワークという新しい働き方を推進し、地域に定着させることにより、就労機会の拡大とワークライフバランスの確立を図る。				新/継	継続									
手段	テレワーカーの育成、テレワーク環境整備への支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○テレワーカー等育成事業				○テレワーカー等育成事業 ○塩尻市振興公社テレワークステーション拡張整備工事に対する負担金(※H30年度補正予算対応)				○テレワーカー等育成事業 ○自立化に向けた経営・体制強化							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,000	決算額(A)	(千円)	109,286	予算額(A)	(千円)	18,000							
	テレワーク2.0推進事業委託料		7,000	塩尻型テレワーク環境整備事業委託料		13,000	塩尻型テレワーク環境整備事業委託料		13,000							
				テレワーク環境整備事業負担金		96,286	テレワーク推進事業負担金		5,000							
	特定	3,500	一般	3,500	特定	54,643	一般	54,643	特定	11,500	一般	6,500				
人件費	正規職員	業務量	0.16	人	人件費	1,078	業務量	0.20	人	人件費	1,363	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,078	人件費合計(B)				1,363	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				8,078	事業費合計(A)+(B)				110,649	事業費合計(A)+(B)				18,000	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				175,617	評価指標(円/単位)				1,455,911	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
月収5万円以上のワーカー数	42	46	45	74	76	70	103		75

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性						
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	レ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥					
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		・業務受注量の増加に向けたクライアント企業への明確な価値提案や、スケールメリットを向上させる他地域連携の拡大を図るため、KADOの仕組みのパッケージ化に取り組んでいる。 ・Withコロナでの事業継続をはかるため、約50%の業務を在宅ワークに移行し、10月を目途に95%の業務を在宅ワーク可能な状態にするための環境整備に取り組んでいる。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・With/Afterコロナにおいて、「ワーカーが安心して働ける環境」と「クライアントが求める生産性と信頼性の確保」を両立するためのシステム、ハード、人材育成、体制の整備等が必要となっている。 ・コロナ禍による経済情勢の変化に伴い、経済的自立化に向けた新たな取り組みが必要。(オフショアからニアショア化に伴う新規クライアントの積極的開拓、スケールメリットの創出に向けた連携拠点の拡充、地方移転企業・地方移住者の積極的取り込み 等)																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・上記課題を解決するとともに、企業側・求職側双方で今後益々需要が高まる「塩尻型テレワークモデル」を確立するため、同モデルを採用する全国の複数自治体と連携し、環境整備や人材育成へのイニシャル支援を行いたい。 ・具体的には、地方創生推進交付金(広域連携)を活用し、複数自治体で共用可能なシステム開発と人材育成を実施するための費用を負担する。																
第1次評価コメント		・広域リモートシステム構築は、リース対応とする。 ・人材育成負担金は、R2補正予算の状況を見ながら推進するため、7,000千円の枠配分とする。																
第2次評価コメント		・本地域の労働者の特性や質の高さを踏まえたモデル事業として発展していると評価できる。 ・塩尻型テレワークモデルとして国等の制度スキームを活用しながら、戦略的に事業を展開していくこと。																

【参考】令和元年度 事後評価結果(産業政策課)

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・ウイングロード3階のワークステーション等を拠点とする自営型テレワークにより、企業等からの受注業務を個人(ワーカー)へ分配発注する事業(KADO)を行っている塩尻市振興公社に対して、ワーカー育成等を業務委託した。 ・受注業務や登録ワーカー数の増加に対応する振興公社のワークステーション拡張等環境整備事業に対して、負担金を交付した。									
成果	・登録ワーカー数が前年から471人増加の991人となり、月あたり受注額が5万円以上となるワーカーも前年から30人増加の76人となる等、テレワークという働き方の普及・拡大が進んだ。 ・ワークステーションの席数が180席と約60席増えるとともに、ユニバーサルデザイン什器導入により、テレワーク環境の整備が進展した。									
課題	・受注業務やテレワーカーの増加に対応した運営体制及び、他地域との連携体制の確立により、テレワークという働き方のモデルとして発展させる必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の発生により、感染拡大防止や受注停止のリスクの回避のため、在宅ワークへの移行を進める必要がある。									

作成担当者	企画政策部	官民連携推進室	職名	係長	氏名	太田幸一	連絡先(内線)	1371
最終評価者	官民連携推進室長	氏名	古畑 久哉	担当係長	係長	氏名	太田 幸一	

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行財政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [H29]	93.8	93.4	97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [H29]	57.3	56.1	50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [H28]	89.5	89.8	90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [H29]	2	9	8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [H28]	7,484	9,265	10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [H28]	97.1	97.9	96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [H29]	58.7	58.4	64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	戦略的な行政経営と広域連携の推進
手段	第五次総合計画の進行管理、行政評価の推進、PPP/PFIによる民間活力導入の検討、効率的な組織運営、自律的で持続可能な財政運営等により、事業目標の達成を図ります。また、地域課題の範囲に合わせた近隣広域圏や隣接市町村との政策連携、事務連携、共同イベント、各種研究等を展開し、広域的な地方創生を促進します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	行政評価推進事業	経営戦略課	777	770	866		拡充	現状維持	②
2	行政改革推進事業	経営戦略課	16,058	7,543	311		拡充	現状維持	②
3	統計調査諸経費	経営戦略課	428	474	2,359		拡充	現状維持	②
4	広域行政推進事業	経営戦略課	12,870	12,844	13,864	—	—	—	—
5	総合計画策定事業	経営戦略課	—	—	5,224	○	拡充	拡大	①
6	財政管理事務費	財政課	4,652	5,121	5,243		拡充	拡大	①

取り組み③	ファンリティマネジメントの推進
手段	塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	財産管理事務諸経費	財政課	57,986	55,999	65,116		拡充	現状維持	②

取り組み④	ICTによる業務効率化と住民サービスの向上
手段	マイナンバー(社会保障・税番号制度)等のICTを活用した行政サービスの提供や業務システムの最適化により、住民サービスの向上、システム管理コストの削減、業務効率の向上を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	住民情報等電算システム管理事業	情報政策課	5,911	7,701	9,252	△	拡充	縮小	④
2	グループウェアシステム運用事業	情報政策課	9,478	9,554	11,810	×	休廃止	皆減	⑦
3	印刷管理システム運用事業	情報政策課	3,392	1,788	3,494	×	休廃止	皆減	⑦
新規	庁内向けDX推進事業	情報政策課	—	—	—	◎	—	—	—
新規	住民向けDX推進事業	情報政策課	—	—	—	—	—	—	—

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<p>行政機能の効率化と効果向上については、基本戦略B「住みよい持続可能な地域の創造」のプロジェクト6に位置付けられていたが、「基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト」のプロジェクト10に位置付け、官民連携による課題解決、自治体デジタル・トランスフォーメーション、行政改革を一体的に、戦略的に推進する。</p> <p>全庁的な業務改革を加速化させる「Shiocity5.0推進枠」を継続するとともに、国のデジタルニューディールにあわせて行政DX化などを推進することにより、生産性の向上を図る。</p> <p>「住民情報等電算システム管理事業」については、基幹系システム共同化に伴い経費を削減し、新システムによるサービス内容の充実を図る。</p> <p>「グループウェアシステム運用事業」及び「印刷管理システム運用事業」については、国が求める自治体のDX戦略に位置づけ、業務効率の推進などを実施するためスクラップとし、第3期中期戦略では「庁内向けDX推進事業」に再構築する。</p>
(2) 事業の重点化	<p>施策体系の再構築により、行政の効率化に戦略的に取り組む「行政改革推進事業」を重点化事業とするとともに、次期総合計画の策定を見据え、令和3年度から具体的な協議をスタートさせる「総合計画策定事業」を最重点化事業とする。</p> <p>第2期中期戦略においては、庁内における業務の効率化の視点で電算システムの導入、推進を行ってきたが、第3期中期戦略においては、庁内業務の棚卸、業務の再構築を実施する上で、必要なデータを効率的に作成し自治体DXに対応するため、再構築した「庁内向けDX推進事業」を最重点課題と位置づけ、併せて市民向けサービスにおけるDX化である「住民向けDX推進事業」を進めていく。</p>
(3) 役割分担の妥当性	<p>「行政改革推進事業」では、自治体デジタル・トランスフォーメーションを推進するため、官民連携推進室及び情報政策課と連携しながら、民間企業のノウハウを活用し、RPA、電子申請等の導入を加速化するとともに、住民サービスの利便性向上につなげる。</p> <p>「総合計画策定事業」では、外部有識者を含めた研究会や行政シンクタンクを設置するとともに、大学の教授など、専門的識見を有したアドバイザーの参画により、次期総合計画の研究を進める。</p> <p>庁内及び住民のDX対応は、庁内関係課部課の調整を図り、連携体制で推進をしていく。</p>

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	<p>施策指標である「行政評価における成果拡充事業の割合」が、昨年度に引き続き基準値を上回ったのは、第五次総合計画第2期中期戦略の最終年度に当たり、真に必応な施策に財源を重点配分するとともに、新規提案事業3事業を承認した結果などによる。また、新たにShiocity5.0推進事業提案制度を創設し、ICTの活用やアウトソーシングによる業務改革の提案を求めた結果、全庁的な業務改革を推進するため、4事業を承認した。</p> <p>「経常収支比率」は、扶助費や新たな指定管理料などが増加したものの、退職手当の減や収入の増などにより、目標値を上回った。</p> <p>「公共施設の除却、統合件数」は、施設統合による北部交流センターの開設、社会福祉施設の譲与、遊休施設の売却などにより、目標を上回った。</p> <p>マイナンバーカードの交付枚数が増加しているが、制度に基づいて国が求めるサービスの提供を行っており、マイナンバーカードの普及に効果が出ている。</p>
(5) 施策の定性評価	<p>継続して効果的、効率的な行政経営の推進を目指すため、行政経営システムの不断の見直しや内部事務の業務改革を推進することで、行政サービスの向上に取り組む。また、行政改革基本方針に基づき、全庁的な業務の棚卸し結果を具現化するとともに、人的資源管理計画とリンクし、一層の業務改革と組織再編に取り組む。</p> <p>経常収支比率は、予算編成時に「歳出の削減」や「財源の確保」を徹底したことなどにより改善に向かっているが、物件費や扶助費などが増加傾向にあることから、一層の歳出削減に努める。</p> <p>個別施設計画に基づく公共施設の更新、統廃合、処分、長寿命化等のファシリティマネジメントを総合的に推進する。</p> <p>マイナンバー制度においては、基盤として安定的なサービス提供を行っている。</p>

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎		
施策担当課長	所属	経営戦略課	氏名	紅林 良一	所属	財政課	氏名	宮原 勝広
	所属	情報政策課	氏名	小澤 光興				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	行政評価推進事業		担当課	経営戦略課												
目的	対象	市職員			体系	6-4-2										
	意図	第五次総合計画の施策・事務事業のPDCAIによる進行、財源の効果的な配分			新/継	継続										
手段	事中評価及び事後評価による内部評価の実施、行政評価委員会による外部評価の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○行政改革基本方針の策定 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○第1期中期戦略の総括		○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○トータルコスト評価の導入		○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	777	決算額(A)	(千円)	770										
	行政評価委員会委員報酬		47	行政評価委員会委員報酬		44										
	費用弁償		41	費用弁償		38										
	講師謝礼		50	講師謝礼		50										
	行政経営アドバイザー業務委託		480	行政経営アドバイザー業務委託		480										
その他		159	その他		158											
特定	0	一般	777	特定	0	一般	770									
予算額(A)	(千円)			予算額(A)	(千円)		866									
行政評価委員会委員報酬				行政評価委員会委員報酬			101									
費用弁償				費用弁償			73									
講師謝礼				講師謝礼			50									
行政経営アドバイザー業務委託				行政経営アドバイザー業務委託			480									
その他				その他			162									
特定	0	一般	777	特定	0	一般	866									
人件費	正規職員	業務量	1.38	人	人件費	9,301	業務量	1.43	人	人件費	9,747	業務量		人	人件費	0
嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		9,301	人件費合計(B)		9,747	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		10,078	事業費合計(A)+(B)		10,517	事業費合計(A)+(B)		866							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	2,519,550	評価指標(円/単位)	1,752,813	評価指標(円/単位)											

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
外部評価実施事業数	2	4	6	3	6	6	3		6
行政経営アドバイザー活用による見直し事項	2	2	2	2	2	2	2		3

○事中評価

評価視点										今後の方向性					
妥当性		有効性			効率性					成果の方向性	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②					3	4
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定										総合評価					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討										B					
前年度の課題等に対する取組状況										・第3期中期戦略の策定において、施策に紐づく事業部が原則3事業部以下となるよう施策体系の再構築を行い、骨子案をとりまとめたところ。事務事業の最適化と施策目的・施策指標の達成状況を把握するため、施策評価シートの見直しを検討するとともに、ヒアリング方法も検討する。 ・事務事業評価シートは、ソフト事業とハード事業の評価を同一の評価シートで行っているが、ハード事業は年度ごとの事業内容や繰越による進捗状況によりトータルコスト評価や評価指標に基づく評価が適さない場合があるため、ハード事業用の事務事業評価シートの作成を検討する。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										・新型コロナウイルスの感染拡大の防止・感染拡大による影響を受けている地域経済や住民生活の支援、「新しい生活様式」の定着のための取り組みなど、本市の実情に応じた中長期的なAfterコロナ施策に対し、包括予算制度と連動させ、事業費相当額を配分する提案制度を創設した。 ・補助金等と事中評価をセットで実施するにあたり、新型コロナウイルス禍での補助金等の必要性を検証、妥当性・有効性の評価を重点的に行い、真に必要な補助金や事業の財源を投資する見直しとするため、財政課と連携を密に行う。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										・第3期中期戦略の進捗管理を行うため、行政経営システムの制度設計の見直しを経営戦略課職員で行っていき、より効果的な制度として確立する観点から、引き続き行政経営アドバイザーからのアドバイスを有効的に活用していく。 ・ハード事業用の事務事業評価シートは、実行性のある評価の実施と担当課の負担を軽減を図るため、個別施設計画との紐づけを明確にしたうえで、実施計画補正要求書と統合する。					
第1次評価コメント										・提案のとおり。					
第2次評価コメント										-					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・識見を有する者で構成される行政評価委員会を2回開催した。第1回目で地方創生に係る事業3事業の評価、第2回目で令和元年度事業1事業及び令和2年度新規提案事業2事業の評価を行った。 ・行政経営アドバイザーの稲沢先生のアドバイスを活用し、①事後評価に人件費を含めたトータルコスト評価の導入、②事中評価に包括予算制度と連動させた業務改革提案制度の新設の2点の見直しを行った。 ・全庁業務棚卸しのコンサル所見に対して、経営戦略課・総務人事課で所見及び改善策実施時期について明確にし、各事業部にフィードバックした。各事業部の評価・検証内容について、事中評価において方向性を決定した。
成果	・外部評価実施事業数は目標値を達成することができた。令和2年度の新規提案事業として、小坂田公園の再整備と保育園業務のICT化の2事業について、様々な視点からの意見をいただき、委員からの評価検証事項を踏まえ事業を進めることとした。 ・行政経営アドバイザー活用による見直し事項は、目標どおり2事項の見直しを行ったことで、事務事業に係る人工とコストが可視化され、より質の高い評価検証につながった。包括予算制度と連動させた業務改革提案制度である「Shiociety5.0推進事業提案制度」では、21件の提案があり、全庁的に業務の効率化が見込まれる提案や職員工数の削減が見込まれる提案として4件を採用した。 ・事中評価では、全庁業務棚卸し結果を反映させ、約10事業を廃止や再構築とした。評価結果はデータ化し、予算編成でも引き続き検証する事項を明確化した上で財政課に引き継ぐとともに、総務人事課と情報共有を行い人事配置にも活用した。
課題	・第五次総合計画の総仕上げとして、第2期中期戦略の取組の効果検証を行った上で、第3期中期戦略を効果的に進行管理するため、施策評価の活用方法、ハード事業の事務事業評価シートの見直し等について検討する必要がある。

作成担当者	企画政策部	経営戦略課	企画係	職名	主査	氏名	竹内 恵里子	連絡先(内線)	1351
最終評価者	経営戦略課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	北野 幸徳		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	行政改革推進事業				担当課	経営戦略課										
目的	対象:	市職員				体系	6-4-2									
	意図:	公共施設や行政サービスの効率化、効果向上の進展を図ることにより、戦略的な行政経営を推進する。				新/継	継続									
手段:	民間活力の導入に向けた土壌の醸成、PPP/PFI手法導入優先的検討規程の作成、指定管理者制度のあり方の検討				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○公の施設指定管理者選定審査会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集 ○業務改革モデルプロジェクト業務(補正)				○公の施設指定管理者選定審査会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集 ○指定管理者ガイドラインの見直し ○RPA導入業務(補正) ○フリーアドレス試行導入				○公の施設指定管理者選定・評価審査会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集 ○PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	16,058	決算額(A)	(千円)	7,543	予算額(A)	(千円)	311							
	業務改革モデルプロジェクト業務委託料		15,865	RPA導入業務委託料		4,840	公の施設指定管理者選定審査		167							
	その他		193	フリーアドレス用備品購入費		2,640	・評価委員会(報酬・費用弁償)		144							
				その他		63	その他		144							
	特定	15,912	一般	146	特定	1,369	一般	6,174	特定	0	一般	311				
人件費	正規職員	業務量	0.81	人	人件費	5,459	業務量	0.85	人	人件費	5,794	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				5,459	人件費合計(B)				5,794	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				21,517	事業費合計(A)+(B)				13,337	事業費合計(A)+(B)				311	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,655,185	評価指標(円/単位)				2,222,767	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICT・アウトソーシングの検討会議開催数	1	13	1	4	6	2	2		2
ICT・アウトソーシングの導入を決定した事業数(累計)	0	2	1	2	4	4	6		6

○事中評価

評価視点	今後の方向性																	
	妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	コスト投入の方向性							
	1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4	④	②	①			
総合評価判定	総合評価											⑦	⑥	⑤	④	③	②	①
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討	B											皆減	縮小	現状維持	拡大			
前年度の課題等に対する取組状況	・指定管理者の管理運営に対する新たな評価方法として導入した、公の施設指定管理者選定審査・評価委員(外部有識者)が評価する外部モニタリングについて、8月下旬に実施する予定。外部モニタリングの評価結果は、ホームページで公表するとともに施設所管課と指定管理者にフィードバックし、施設運営の評価できる点、改善すべき点を明確にして、管理運営の改善につながる制度とする。 ・RPA等を活用した業務改革を推進するため、情報政策課と連携して業務担当課への個別ヒアリングを実施し、15業務について業務見直しの検討を進めている。 ・内部管理業務の見直しは、全庁に共通する業務の効率化を推進するため、業務プロセス改革チーム会議において入札契約事務の見直しを検討に着手したところ。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等	・指定管理者の管理運営に対する外部モニタリングについては、回数を重ねながら効果的なモニタリング方法となるよう構築し、その評価結果を公表・フィードバックすることにより、施設の管理運営が質の高いものとなる制度とする必要がある。 ・業務改革については、各業務の全体像や作業内容の詳細な把握が求められることから、効果的な推進に向けた業務プロセスの可視化やフロー作成に係るノウハウ蓄積が必要である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・R2年度は新体育館の指定管理者選定等により委員会を4回開催したが、R3年度は、指定管理者の選定審査対象施設は無く、外部モニタリング対象施設が4施設であるため、委員会の開催回数は2回を予定している。 ・来年度からは、自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進主体となる官民連携推進室及び情報政策課と連携して、民間企業等のノウハウを活用した業務改革に取り組むことで、市役所業務へのRPA、電子申請等の導入をさらに加速させる。 ・内部管理業務の見直しは、入札契約事務のほか、令和元年度に実施した財務会計システムへのRPA導入や決裁区分の見直しの成果を検証し、業務プロセスの見直しや決裁区分の引き下げなど更なる業務改革を進める必要がある。																	
第1次評価コメント	・提案のとおり。																	
第2次評価コメント	—																	

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・公の施設指定管理者選定審査会を2回開催し、5施設の指定管理者を選定した。また、指定管理者ガイドラインは、外部モニタリングの導入、選定審査項目の精査・財務状況の可視化、自主事業の明確化等の見直しを行った。 ・行政改革基本方針に基づき、保育業務へのRPA本格導入を実施するとともに、全庁展開に向けたRPA導入・運用指針を策定した。また、内部管理業務の効率化として、財務・文書事務に係るルールや業務フローの見直しを行うとともに、コミュニケーションの活性化による生産性の向上を図るため、企画政策部においてオフィスの新しいレイアウトスタイルとして試行的にフリーアドレスを導入した。										
成果	・指定管理者制度運用ガイドラインの見直しにより、一層の施設の安定的管理やサービスの向上に資するルールが整備されたほか、モニタリング制度の実質化が図られた。 ・保育業務のRPA導入においては、申請率が97%となった電子申請との連携により処理が大幅に自動化され、処理ルールや様式の見直しとあわせて業務時間を約2,000時間(67.6%)削減することができた。財務・文書事務の見直しにおいては、決裁区分の引き下げ、係長決裁の導入、電子決裁の導入方針等を決定し、全庁に係る業務の効率化と意思決定ルールの最適化が図られた。										
課題	・指定管理者の管理運営に対する新たな評価方法として導入する外部モニタリングについて、実施方法を構築する必要がある。 ・全庁の業務改革を推進するため、情報政策課と連携してRPA導入・運用指針に基づいた業務プロセスの見直し、RPAや電子申請等の導入を遅滞なく進める必要がある。また、内部管理業務は、電子決裁等の導入も踏まえた更なるルールの見直しについて、引き続き全庁的に検討を行う必要がある。										
作成担当者	企画政策部	経営戦略課	企画係	職名	主任	氏名	松倉 昌希、井出 裕子	連絡先(内線)	1352		
最終評価者	経営戦略課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	北野 幸徳				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	統計調査諸経費		担当課	経営戦略課				
目的	対象	市民、市職員			体系	6-4-2		
	意図	統計データを活用した施策立案及び各種指標等への有効活用			新/継	継続		
手段	各種基幹統計調査結果の分析及び統計しおじり・市ホームページ等での公表、地域経済分析システム(RESAS)の利活用				区分	ソフト		
					会計	一般		
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進		○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○国勢調査準備		○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○国勢調査実施			
	決算額(A) (千円)	428	決算額(A) (千円)	474	予算額(A) (千円)	2,359		
事業費・財源	印刷製本費	284	委託料	305	会計年度任用職員報酬等	1,825		
	その他	144	その他	169	統計研修業務委託料	289		
					住基データ作成等業務委託料	132		
					その他	113		
	特定	1	一般	427	特定	4		
			一般	474	一般	2,355		
人件費	正規職員	業務量	0.74	人	人件費	4,988		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)		4,988		人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		5,416		事業費合計(A)+(B)		5,518	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		5,416		事業費合計(A)+(B)		5,518	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		416,585		評価指標(円/単位)		919,640	
	評価指標(円/単位)		416,585		評価指標(円/単位)		919,640	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
統計調査の分析結果等データ公表(回)	7	13	12	1	6	6	7		12
統計データ活用研修等の開催(回)		1	1	-	1	1	0		2

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①						
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③		⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥								
総合評価判定				総合評価				B					休廃止		⑦								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小		現状維持		拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												GISを活用したオープンデータによる分析など、政策に活用できる統計データ分析の充実化を図り、事業課へ提供を進めている。 ・民間シンクタンクと連携し、第五次総合計画第3期中期戦略や第六次総合計画などの政策立案に活用できる統計データの収集と分析を9月を目途に進めている。 ・上記内容がまとまる1月以降、職員のデータ活用のスキル向上を目的に、収集・分析した内容を使って統計研修を行う。				コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												民間シンクタンクによる統計データ収集の結果、他市町村の統計指標にあり、本市ではデータ収集が希薄だった項目が見つかった。 ・全庁的にEBPMの推進を図っていくうえで、統計指標の重要性とデータ収集の必要性を事業課との共通認識が必要。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												職員のデータ活用スキルの向上と合わせて、現場職員が必要としている統計をデータ洗い出すため、若手向け、中堅向けなどに分けて幅広く意見集約が行える内容の統計データ活用研修を年2回とする。 ・政策立案にデータ活用をさらに進めるため、グループウェア掲示板に活用事例を掲載し、統計活用の周知を行う。											
第1次評価コメント												提案のとおり。											
第2次評価コメント												-											

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・統計データ分析業務については、本市の政策課題となるテーマについて分析を行い、事業課にデータ化して提供した。 ・統計しおじりについては、冊子を廃止し、EBPM(データに基づく政策立案)の推進を図るため、民間シンクタンクと連携して、政策立案に有益な基礎統計データ集の制度設計を行った。 ・統計研修は、統計の分析手法や収集方法などの基礎的な内容に加えて、GISデータの活用方法などの新たな内容を盛り込んで実施をした。
成果	・事業課への統計データ分析の提供により、データによる課題を把握した上で、より効果的な施策の遂行に資することができた。 ・統計しおじりについては、民間シンクタンクとの協働により基礎データ収集に関する制度設計を固めることができ、次年度以降のデータベースの充実に向けた仕組みを構築することができた。 ・統計研修は、若手中堅職員を中心に受講していただき、政策立案に必要な統計データの扱い方などを広く啓発することができた。
課題	・第五次総合計画第3期中期戦略や第六次総合計画などの政策立案に活用できる統計データの収集や分析の充実化を進めていく必要がある。 ・本市独自のデータを提供することが、EBPMを推進することにつながるため、統計しおじりは、国のe-Stat、RESAS等のサイトと差別化を図り、紙ベースである過去の冊子のデータベース化を進める必要がある。 ・民間シンクタンクと連携して、より職員のデータ活用のスキルの向上に資するよう統計研修の内容等の見直しを行う。

作成担当者	企画政策部	経営戦略課	企画係	職名	主任	氏名	島津 英明	連絡先(内線)	1353
最終評価者	経営戦略課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係主査	氏名	大村 一		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	総合計画策定事業				担当課	経営戦略課							
目的	対象	市民全体、市職員				体系	6-4-2						
	意図	行政経営資源の有効活用により最大の効果を上げるための総合的な計画を策定する。				新/継	新規						
手段	総合計画審議会のもとに庁内策定組織を組成し、職員を中心とした総合計画の策定を行う。				区分	ソフト							
					会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
									○総合計画審議会の開催 ○庁内策定チームによる策定作業 ○基礎データ集の作成				
事業費・財源	決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)				予算額(A) (千円) 5,224				
									総合計画審議会委員報酬 268				
									総合計画策定支援業務委託料 3,663				
								印刷製本費 880					
								その他 413					
特定				一般				特定 0 一般 5,224					
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		5,224	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
策定チーム会議開催回数							3		4

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		・第2期中期戦略の進捗状況の評価検証するとともに、社会状況の変化に伴う新たな行政課題にスピード感を持って対応するため、係長・主任級職員で構成する策定チームを中心に議論を重ね、第3期中期戦略の骨子案をとりまとめた。並行して、今年度後期に検討する指標設定及び次期総合計画策定に向けた論点整理に必要となる基礎データ集の作成に着手した。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、諮問機関である総合計画審議会や、市民との対話の場となるダイアログイベントの開催日程を延期、調整することとなった。引き続き、開催時期や方法を工夫し、議論の場を確保していく必要がある。 ・現行の第五次総合計画が令和5年度に終了することから、次期総合計画の在り方を検討するための体制づくりが必要となる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・外部有識者と市役所職員による「塩尻市行政経営研究会」を組成し、第五次総合計画の検証と、次期総合計画の制度設計や策定体制の在り方を検討する。 ・行政経営システムを運用してきたノウハウを政策立案に生かすとともに、職員の政策形成能力の向上を図るため、行政シンクタンク「(仮称)塩尻市政策研究センター」を立ち上げる。令和3年度のテーマとして、今年度作成する基礎データ集をもとに政策論点集を作成し、次期総合計画における分野別政策の方向性について研究員による提言を行う。																
第1次評価コメント		・信州大学との共同研究にあり方やテーマ設定について詳細を詰めること。 ・将来的には個別計画の内製化につなげられるよう事業課との関係性についても明確にすること。																
第2次評価コメント		・今後の政策を検討するうえでデータ分析は極めて重要である。 ・市が保有している統計やデータを、ビックデータとして活用するよう検討するとともに、オープンデータとして民間等に活用してもらう手法についても企画政策部内で検討を進めること。																

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)			
取組内容				
成果				
課題				

作成担当者	企画政策部	経営戦略課	企画係	職名	主任	氏名	松倉 昌希	連絡先(内線)	1352
最終評価者	経営戦略課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	北野 幸徳		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	財政管理事務費		担当課	財政課												
目的	対象	市民全体			体系	6-4-2										
	意図	財政健全性の確保と、市民への説明責任の履行			新/継	継続										
手段	決算に基づく各種財政指標及び財務書類の分析を行い、決算状況を説明する資料として議会に報告の上公表するとともに、分析結果を予算編成等で活用する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○使用料・手数料の見直し(消費税増分)		○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○使用料・手数料の見直し(3年毎)		○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○補助金の見直し(3年毎) ○財務会計事務の効率化											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,652	決算額(A)	(千円)	5,121										
	印刷製本費		521	印刷製本費		480										
	新地方公会計ミドルウェア保守委託料		195	新地方公会計ミドルウェア保守委託料		195										
	印刷機等使用料		250	印刷機等使用料		260										
	財務会計システム使用料		3,526	財務会計システム使用料		3,827										
その他		160	その他		359											
特定	398	一般	4,254	特定	446	一般	4,675									
予算額(A)	(千円)			予算額(A)	(千円)	5,243										
印刷製本費				印刷製本費		530										
地方公会計システム保守委託料等				地方公会計システム保守委託料等		408										
印刷機等使用料				印刷機等使用料		220										
財務会計システム使用料				財務会計システム使用料		3,898										
その他				その他		187										
特定	450	一般	4,793	特定	450	一般	4,793									
人件費	正規職員	業務量	5.06	人	人件費	34,104	業務量	4.24	人	人件費	28,900	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		34,104	人件費合計(B)		28,900	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		38,756	事業費合計(A)+(B)		34,021	事業費合計(A)+(B)		5,243							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	12,918,800	評価指標(円/単位)	8,505,210	評価指標(円/単位)											

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
分析結果の活用件数(累計)	2	3	3	3	4	4	5		5
使用料・手数料・補助金の見直し件数	—	—	—	13	12	5	—		10

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③		⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小		現状維持		拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												*第3期中期戦略策定に先立ち、財政推計及び指標分析を行い、財政調整基金及び地方債残高の目標値を設定した。 *経常収支比率改善に向け、全庁的な業務改革を推進するため、総務人事課(契約係)、会計課及び情報政策課と連携し、財務会計システムにRPA機能を導入した。				コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等												*新型コロナウイルス感染症の影響により、財政推計作業に支障をきたしている。特に、財政推計の要である市税、地方交付税、地方消費税交付金など歳入の見込みが非常に難しい状況であり、引き続き社会経済情勢を注視し、都度推計を更新する必要がある。 *「新しい生活様式」に対応するための施策等に対する国の財政措置が多岐にわたることから、情報収集に努め、適切な財源を充当する必要がある。 *総務省から提供を受けた公会計ソフトのサービス終了(R3年度まで)に伴い、代替システムを導入する必要がある。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												*総務省無償提供ソフトに代わり、公会計に特化したシステムを導入することにより、作業時間を短縮するとともに、分析・活用機能を強化し、アセットマネジメントなどにおけるEBPMを推進可能にするため、Shiocity5.0推進事業として新規提案する。									
第1次評価コメント												*提案のとおり。									
第2次評価コメント												—									

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・包括予算制度の運用、「Shiocity5.0推進枠」の創設などにより、令和2年度の当初予算を編成した。 ・国の補正予算などに対応し、官民連携共創事業などの前倒しやGIGAスクール構想に対応した事業の増額などの補正を行った。 ・決算統計、健全化判断比率算定及び財務書類作成を行い、分析結果を財政運営に活用した。
成果	・財政推計に基づく財源配分及び包括予算制度に基づく経営資源の有効活用により、財政調整基金を過去最高となる41億円余まで積み増すとともに、経常収支比率も2年連続で90%以下となり、健全財政を堅持することができた。 ・「Shiocity5.0推進事業」として5事業計2,700万円余を予算化し、全庁的な業務改革を加速化することができた。
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済情勢の不透明感が増したことから、第3期中期戦略及び第6次総合計画の大枠となる財政フレームについては、策定後も適時見直す必要がある。 ・「新型コロナウイルス感染症対策に伴う財政出動」と「健全財政堅持」のバランスを保ち、常に安定感のある財政運営をする必要がある。

作成担当者	企画政策部	財政課	財政係	職名	主事	氏名	嵯峨 将太	連絡先(内線)	1362
最終評価者	財政課長	氏名	宮原 勝広	担当係長	財政係長	氏名	小松 義宏		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費				担当課		財政課								
目的	対象	市有財産全体						体系	6-4-3							
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用						新/継	継続							
手段	市有財産の管理及び処分、固定資産台帳システムの運用・保守、個別施設計画の策定、公共施設の長寿命化、資産総量の適正化						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務				○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務				○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		57,986		決算額(A) (千円)		55,999		予算額(A) (千円)		65,116					
	固定資産台帳管理システム使用料		1,880		全国市有物件災害共済会分担金		7,130		全国市有物件災害共済会分担金		7,323					
	その他		56,106		市道分筆測量等委託料		4,072		市道分筆測量等委託料		7,746					
					固定資産台帳管理システム使用料		1,897		固定資産台帳管理システム使用料		1,914					
				土地等賃借料		39,428		土地等賃借料		39,294						
				その他		3,472		その他		8,839						
		特定 9,698 一般 48,288		特定 14,798 一般 41,201		特定 7,988 一般 57,128										
人件費	正規職員	業務量	1.62	人	人件費	10,919	業務量	1.57	人	人件費	10,701	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量	0.96	人	人件費	2,630	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				13,758	人件費合計(B)				13,332	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				71,744	事業費合計(A)+(B)				69,331	事業費合計(A)+(B)				65,116
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				2,391,483	評価指標(円/単位)				1,155,509	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
個別施設計画策定の進捗率(%)	5	30	30	40	60	60	70		100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定			総合評価										⑦	⑥	⑤	④
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			B									皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況			・各施設の個別施設計画策定の進捗状況を確認した。 ・遊休資産となっていた野辺沢農業施設の賃貸契約を締結したほか、柏茂会館を無償譲渡するなど、資産の活用や処分を進めた。 ・旧藤牧建設については、その活用方法について健康福祉事業部で検討を行っている。並行して解体費用の調査など、処分に向けた準備を進めている。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			・各施設の個別施設計画の策定状況に差があるが、すべての施設について年度内に策定を終えて公表するため、進捗状況を把握し、策定を促す必要がある。 ・資産総量の適正化に向け、遊休資産の処分を一層推進する必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			・令和3年度に予定している総合管理計画の見直しについては、内製による作業を行うため、予算措置は行わない。 ・旧藤牧建設は、健康福祉事業部の検討結果をもって処分方法を決定する。 ・ならい荘は、無償譲渡による処分を予定しているが、譲渡先が現れない場合には、第六次総合計画第1期中期戦略期間中を目途に解体する。													
第1次評価コメント			・提案のとおり。													
第2次評価コメント			—													

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・個別施設計画の策定について、全庁的な推進を進めるとともに、定期的な進捗状況の確認を行った。 ・庁内や地元で利活用の見込みがない普通財産や法定外公共物について、境界立会等を行い、処分を行った。 ・無籍地の解消など登記処理が難解な案件については、長野財務事務所や松本法務局と連携して登記処理を進めた。										
成果	・個別施設計画の策定について、財政課が作成したマニュアル、ガイドラインの提示により、各課において、より具体的に計画策定に取り組みやすくなった。 ・将来にわたり利活用の見込みがない土地・建物を売却し、公共施設の総量の縮減と公共施設維持管理費の削減ができた。										
課題	・個別施設計画の策定について、行政評価や実施計画との整合が必要となるため、ある程度の作成を早期に行う必要がある。 ・ならい荘や新規取得した旧藤牧建設工業について、利活用方法や管理方法を引き続き検討し、令和2年度の早期に方向性を決定する必要がある。										

作成担当者	企画政策部	財政課	財産活用係	職名	主査	氏名	平沢 忍	連絡先(内線)	1363
最終評価者	財政課長	氏名	宮原 勝広	担当係長	財産活用係長	氏名	吉井 一樹		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	住民情報等電算システム管理事業		担当課	情報政策課		
目的	対象	市民			体系	6-4-4
	意図	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上			新/継	継続
手段	各システムの業務に沿ったマイナンバー制度対応を含む支援や、子育てワンストップサービス、マイキープラットフォームの活用を行う				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの管理 ○マイナンバー制度対応 ○各システムの年号変更改修		○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの共同化によるシステム利用負担金 ○マイナンバー制度対応		○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの共同化によるシステム利用負担金 ○マイナンバー制度対応	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,911	決算額(A)	(千円)	7,701
	システム保守委託料		1,260	システム保守委託料		1,273
	電算機器使用料		2,531	電算機器使用料		1,025
	負担金		2,120	負担金		5,403
	特定	0	一般	5,911	特定	0
					一般	7,701
					特定	3,267
					一般	5,985
人件費	正規職員	業務量	0.59	人	人件費	3,977
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		3,977		人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		9,888		事業費合計(A)+(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		9,888		事業費合計(A)+(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		9,888		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		9,888		評価指標(円/単位)	
	評価指標(円/単位)		9,888		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システムの不具合による市民への影響件数	0	0	0	0	0	0	0		0

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性							
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	ㄥ	②	①			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③		⑤				
総合評価判定				総合評価				C					⑥						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況												縮小				⑦			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												休廃止				⑦			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												皆減				コスト投入の方向性			
第1次評価コメント												皆減				コスト投入の方向性			
第2次評価コメント												皆減				コスト投入の方向性			

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・住民情報における各種システムの運用管理、制度改正への対応、セキュリティ対策及びマイナンバーへの対応を行った。 ・令和2年度に実施予定の3市共同化による住民情報システムの更新に向けて、要件定義等の調整を行った。
成果	・マイナンバー制度改正への間違いのない対応ができた。 ・令和元年度分マイナンバー関連データ標準レイアウトの改版対応において問題のない対応ができた。 ・事業執行の結果、誤りの無い運用管理が適正に実施できた。 ・3市共同化に向けた調整について、それぞれの業務において要件定義を実施した。
課題	・マイナンバー法に新たに対応する業務などのシステム改修等を行う必要がある。 ・継続したセキュリティの保持について十分な検討が必要である。 ・令和3年1月1日に予定されている新システムの稼働に向けて、住民情報における各種システムの更新について十分な検討が必要である。

作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	係長	氏名	横山 朝征	連絡先(内線)	1384
最終評価者	情報政策課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係長	氏名	横山 朝征		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	グループウェアシステム運用事業				担当課	情報政策課																		
目的	対象:	市職員				体系	6-4-4																	
	意図:	メールの効率的な運用、掲示板等による庁内情報の共有、会議室等の予約・出退勤・休暇・超過勤務等の管理				新/継	新/継 継続																	
手段:	グループウェアシステム導入及び管理、機能改善調整				区分	ソフト																		
					会計	一般																		
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度															
	○グループウェアシステムの運用				○グループウェアシステムの運用、見直し				○グループウェアシステムの運用															
事業費・財源	決算額(A)	(千円)		9,478	決算額(A)	(千円)		9,554	予算額(A)	(千円)		11,810												
	パソコン保守点検委託料			2,203	パソコン保守点検委託料			4,711	パソコン保守点検委託料			8,917												
	電算機器使用料			7,275	電算機器使用料			4,843	電算機器使用料			2,893												
	特定	0	一般	9,478	特定	0	一般	9,554	特定	0	一般	11,810												
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876		業務量	0.13	人	人件費	886												
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0												
	合計	人件費合計(B)		876		人件費合計(B)		886		人件費合計(B)		0												
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				10,354				事業費合計(A)+(B)				10,440				事業費合計(A)+(B)				11,810			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				103,646				評価指標(円/単位)				104,505				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
システム稼働率(%)	99.8	99.9	100	99.9	99.9	100	99.8		100
改善項目(個)	5	5	5	2	5	5	1		5

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	①	2	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	レ			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	・ハードウェア更新に向けて、ネットワーク構成等を決定し、ハードウェアの設置設定が完了した。 ・機能改善やレスポンス向上を目的としたプログラム改修、また、ソフトウェア及びデータの移行について、調整を実施しているが技術的な要素等により調整が難航している。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた課題等	・コロナ禍の状況下において、庁内外の情報共有のために、新しい生活様式に応じた仕組みが必要となっているが、現状のオープンソースのシステムではスピード感のある対応が難しく、グループウェア以外の情報共有等の仕組みとも併せて新たな仕組みを検討する必要がある。 ・庁内から出ている改善要望に対応するために、現在グループウェアに含まれている施設予約や勤怠管理等の機能の効率化も視野に入れて、新たな仕組みを検討する必要がある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・Logoチャットの活用等を含めて、庁内外の情報共有に必要なシステム全体を再考する必要がある。 ・オープンソースソフトウェアを利用する場合には、優れた専門業者が地域にいることが必須条件となるため、多数の導入実績があるパッケージシステムの導入を検討したい。 ・庁内外の情報共有の仕組み全体について、庁内DX推進事業として、他のシステムと併せて総合的に創り上げていきたい。																	
第1次評価コメント	・新グループウェアの導入は、スピード感を持って進めるため、R2補正対応として進めること。																	
第2次評価コメント	—																	

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)			
取組内容	・内部情報システムのうち、電子メール、電子掲示板、ワークフローなどの情報共有に必要なシステムの運用管理及び更新に向けた調整を行った。			
成果	・機能追加・改善を実施することで効率的な運用ができた。 ・事業執行の結果、誤りの無い運用管理が実施できた。			
課題	・機器更新やプログラム改修等の手段により、レスポンスの向上を目指す必要がある。			

作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	主任	氏名	横山 朝征	連絡先(内線)	1384
最終評価者	情報政策課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係	氏名	横山 朝征		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		印刷管理システム運用事業				担当課	情報政策課													
目的	対象	市職員						体系	6-4-4											
	意図	印刷費用の低減、セキュリティ向上、プリンター等の管理コスト低減						新/継	継続											
手段	印刷管理システム導入及び管理、各課による予算管理とグループウェアでの毎月の報告、タブレット会議システム導入及び管理						区分	ソフト												
							会計	一般												
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度											
	○印刷管理システムの運用 ○タブレット会議システムの運用、見直し				○印刷管理システムの運用、見直し ○タブレット会議システムの運用				○印刷管理システムの運用 ○タブレット会議システムの運用											
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		3,392	決算額(A)		(千円)		1,788	予算額(A)		(千円)		3,494					
	パソコン保守点検委託料				891	パソコン保守点検委託料				1,113	パソコン保守点検委託料				1,238					
	電算機器使用料				2,353	電算機器使用料				620	電算機器使用料				2,196					
印刷機等使用料				148	印刷機等使用料				55	印刷機等使用料				60						
特定		0		一般	3,392		特定		0		一般	1,788		特定	0		一般	3,494		
人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944		業務量	0.14	人	人件費	954		業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0		
合計		人件費合計(B)		944		人件費合計(B)		954		人件費合計(B)		0								
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		4,336		事業費合計(A)+(B)		2,742		事業費合計(A)+(B)		3,494								
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				166,754				評価指標(円/単位)				85,695				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
年間印刷枚数削減率(H24年度比)(%)	21	26	18	26	32	19	27		20
タブレット利用件数(件)	44	104	120	48	110	130	36		140

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性					
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		④	②	①			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤			
													縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				D				休廃止	⑦	↓				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大						
前年度の課題等に対する取組状況		<ul style="list-style-type: none"> 印刷管理システム及びタブレット会議システムともに予定どおり更新した。 カラー印刷が月間300面以上の職員に対し、カラー印刷調査票の提出を求め、印刷経費の削減を図った。 スキヤナをLGWAN側にも取り込みができるように機能改善した。 カラー及び片面印刷指示をした際、複合機で印刷設定変更画面を表示させることにより、経費削減意識の向上を図った。 																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> 印刷管理システムについては、システム及び複合機を更新したが、職員から特に問い合わせもなくスムーズに運用できている。 タブレット会議システムのタブレット端末について、バッテリーの持ち時間の低下や稼働速度の低下が確認されてきている。 継続して、単価が高いカラー印刷の抑制を図っていく必要がある。 																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> タブレット管理システムで利用しているiPadについては、既に6年となっており、特にバッテリーの維持が難しくなっている。また、OSの更新がどこまで続くかわからない状況にあるため、タブレットの更新を行ってきたい。 庁内DX推進事業に統合し、庁内wi-fiの活用等と併せてさらなる効率化を図ってきたい。 																
第1次評価コメント		・提案のとおり。																
第2次評価コメント		—																

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 印刷管理及びタブレット会議システムにおける運用管理を実施した。 カラー印刷が月間300面以上の職員に対し、カラー印刷調査票の提出を求め、印刷経費の削減を図った。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> ICカードを活用した印刷管理によってセキュリティの向上、複合機機能の利用やオフィス利用により印刷経費の削減が図れた。 議会答弁調整会議など、延べ110件に及び会議をペーパーレスとし、紙資源が削減された。 事業執行の結果、効果的な運用ができた。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> 継続して紙資源削減や印刷経費削減に取り組んでいく必要がある。 印刷管理、タブレット会議共に令和2年度に更新があり、新機能の追加が見込まれるため、庁内周知を行い、さらなる印刷経費削減を図る必要がある。 									

作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	主事	氏名	柳澤 洋太	連絡先(内線)	1383
最終評価者	情報政策課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係長	氏名	横山 朝征		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	塩尻ブランドの確立
目的	ターゲットを的確に設定して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源を、再発見や融合等により磨き上げるとともに、地域イメージを浸透させ、「塩尻」をともに創る誇りと愛着を醸成する内外へのコミュニケーションを戦略的に推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計 地域ブランド調査認知度 全国ランキング(1,000市町村)	位	408 [H29]	423	438		300位以内
統計 地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1,000市町村)	位	443 [H29]	381	396		300位以内
統計 地域資源のブランド化に向けた民間との実証事業数	件	0 [H29]	1	3		3
統計 ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	%	74.8 [H28]	75.5	77.8		80.0
市民 広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合	%	38.8 [H29]	36.1	33.9		45.0
市民 塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	42.6 [H29]	43.7	46.3		53.6

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域資源のブランド化								
手段	地場産品から地域全体のイメージまで含めた地域資源を、大学や民間事業者等との協働体制で調査・発掘・開発することなどにより、ブランド価値の向上を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域資源ブランド化推進事業	地方創生推進課	1,732	1,202	1,493	×	休廃止	皆減	㊦

取り組み②	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)								
手段	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を、ネットワークやコミュニティを生かして展開します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	シティプロモーション事業(若者還流、ふるさと寄附等)	地方創生推進課	0	0	0	×	休廃止	皆減	㊦
新規	関係人口創出事業	地方創生推進課	-	-	-		-	-	-
新規	ふるさと寄付金事業	地方創生推進課	-	-	-		-	-	-

取り組み③	「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)								
手段	塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域のよさを知り、体感し、向上させる取り組みに参加するきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	市制施行60周年記念事業	経営戦略課	74	3,882	-		-	-	-
2	広報広聴活動事業	経営戦略課	31,171	28,582	30,926	○	拡充	縮小	㊤
3	シティプロモーション事業(未来会議、空き家お掃除フェスタ等)	地方創生推進課	1,337	1,512	1,500	◎	拡充	拡大	㊩

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	「地域資源ブランド化推進事業」は、第六次総合計画策定に向けて、経営戦略課・官民連携推進室と連携しシンクタンク・ドゥータンク機能の設置のため、スクラップとする。 「シティプロモーション事業(若者還流、ふるさと寄附等)」「シティプロモーション事業(未来会議・空き家お掃除フェスタ等)」については、第3期中期戦略を見据え施策9-2の「移住定住促進事業」も加えて、第3期中期戦略施策9-1において「ふるさと寄付金事業」「関係人口創出事業」「シティプロモーション・移住支援事業」、施策9-2では「地域への愛着(シビックプライド)醸成事業」に再構築する。 「広報広聴活動事業」は、市民に行政情報を伝えるとともに、行政に対しても興味・関心を示し、多方面において参画を促すなど、広く施策の目的に合う事業であるが、重要な施策が市民に伝わらないなどの課題もあり、令和2年度は広報全般について見直しを行い、広報戦略を策定する。
(2) 事業の重点化	第2期中期戦略で重点的に取り組んできた外部コミュニケーションの可視化と、これまでに本市と結びついた外部人材のさらなる強固な関わりを目指し、第3期中期戦略では関係人口の創出に向けたプロモーションの展開を掲げることから、「関係人口創出事業」を重点化事業とする。 「広報広聴活動事業」については、現在の広報全般について見直しを行い、広く市民に伝わる広報について有効な広報手段を抜本的に検討する必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	「ふるさと寄付金事業」「関係人口創出事業」「シティプロモーション・移住支援事業」の各事業ともに、庁内関係課、民間企業及び外部人材など多様な主体が多く関わるため、それぞれの役割分担や整理を行っていく。 「広報広聴活動事業」は、専門的知見を有する広報アドバイザーを起用し、広報全般について見直しを行い、広報戦略を策定する。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	<p>認知度、魅力度ともに昨年度と横ばい状況であり、本市が一定層には行き渡っている状態であることが推測される。ふるさと寄付については、リピーターが着実に増えていると考えられる。 「広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合」が、基準値を下回っているのは、若者や働く世代を中心にインターネット社会に転換しており、従来の紙(広報、新聞)などの媒体よりも、ホームページ、SNS等による情報収集が進んでいるためと考えられる。</p>
(5) 施策の定性評価	<p>地域ブランド調査に関するランキングについては、行政施策のみで上昇させることは困難であり、市民を巻き込んだプロモーションが必要である。 「広報広聴活動事業」は、幅広い世代に向けた速やかで多様な発信が求められていることから、広報戦略策定等の広報全般の見直しを進める。</p>

評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 高砂 進一郎
施策担当課長	所属 地方創生推進課長	氏名 古畑 久哉	所属 経営戦略課 氏名 塩原 清彦

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域資源ブランド化推進事業				担当課	地方創生推進課												
目的	対象:	市民、市外のターゲット(主に20代～40代の子育て世代層)						体系	9-1-1										
	意図:	本市の「都市ブランド」の確立、ターゲットへのブランドイメージの浸透						新/継	継続										
手段:	アクションプランに基づく、民間等の多様なネットワークとの連携によるブランディング事業の推進						区分	ソフト											
							会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度										
	○アクションプランの推進 ○信州大学協働研究 ○実証実験事業・プロトタイプの実施				○アクションプランの推進 ○民間との取り組み・プロトタイプの実施				○アクションプランの推進 ○民間との取り組み・プロトタイプの実施										
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		1,732	決算額(A)		(千円)		1,202	計画額(A)		(千円)		1,493				
	協働研究負担金				982	協働研究負担金				1,000	共同研究負担金				1,000				
	実証事業負担金				750	実証事業負担金				133	実証事業負担金				300				
						その他				69	その他				193				
特定		0		一般	1,732		特定		0		一般	1,202		特定	0		一般	1,493	
人件費	正規職員	業務量	0.41	人	人件費	2,763	業務量	0.41	人	人件費	2,795	業務量		人	人件費	0			
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0			
合計		人件費合計(B)				2,763	人件費合計(B)				2,795	人件費合計(B)				0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				4,495	事業費合計(A)+(B)				3,997	事業費合計(A)+(B)				1,493			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				56,193	評価指標(円/単位)				34,453	評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大学生参加人数	50	80	60	87	116	80	96		100
大学生層によるマイプロジェクトチャレンジ件数	2	7	5	3	6	5	0		5

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①						
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥									
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	↓								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減						縮小		現状維持		拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												・大学院生にも範囲を広げ、マイプロジェクト事業の担い手の発掘をしている。 ・市政や地域への関与が低い「サイレント・マジョリティ」をターゲットとした研究を進めている。						コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・大学の講義及び調査研究はコロナ禍の社会情勢を鑑みてオンラインとして実施。 ・昨年度から担当職員が1名減となり、担当の負担が大きい。 ・5年間実施した中で、サイレント・マジョリティに向けたプロモーションの必要があると捉え、地域に住み続けたいくなる体験の推進として「大学生との共創によるアクションリサーチ」を具体的な研究テーマとして検討している。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・「外部コミュニケーション」「内部コミュニケーション」それぞれにターゲットを絞り、地域ブランドプロモーションを庁内連携により実施する体制を検討。 ・シティプロモーション事業及びフィールドワークツアーのアテンド等、学生と直接関わる人材について、外部人材(塩尻CxO Lab)の協力、地域おこし協力隊との連携による実施を検討。 ・新年度は、内部コミュニケーションとして、若者や子育て世代等をターゲットに、地域への愛着の醸成に向けた施策としての事業実施を検討。また、次期シティプロモーション戦略、第六次総合計画策定に向けて、経営戦略課・官民連携推進室と連携しシンクタンク・ドゥータンク機能の設置の検討したい。(当該事業はスクラップ)											
第1次評価コメント												・提案のとおり。 ・信州大学共同研究負担金は、総合計画策定事業に移管する。											
第2次評価コメント												—											

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・継続的な挑戦をする風土をブランドアイデンティティに位置付けて信州大学と共同研究を実施した。後期の地域ブランド実践ゼミでは、4つのテーマ「移住定住」「松本山雅」「えんてらす」「地域資源の活用(森林)」でマイプロジェクトとして取組み、フィールドワークを実施した。
成果	・本市プロモーションのメーンターゲットである若者が地域資源を活用し、大学、民間事業者等との協働体制で調査・発掘・開発することで本市ブランド価値の向上を図った。
課題	・提案されたマイプロジェクト事業の担い手の発掘が課題である。

作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1355
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	山田 崇		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業(若者還流、ふるさと寄附等)		担当課	地方創生推進課												
目的	対象:	首都圏等の子育て世代、若者、学生、市外のターゲット層(主に20代-40代)			体系	9-1-2										
	意図:	本市の認知度・イメージの向上			新/継	継続										
手段:	ターゲットに対する購買・訪問・居住・定住意向の醸成、ふるさと寄附のPR				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○アクションプランの推進 ○首都圏PR事業 ○塩尻ファンミーティング事業 ○プロ人材・若者還流事業 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業		○アクションプランの推進 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業		○アクションプランの推進 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業											
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	165,399	決算額(A)	(千円)	232,840	計画額(A)	(千円)	38,969							
	シティプロモーション推進事業負担金		2,493	シティプロモーション推進事業負担金		2,237	シティプロモーション推進事業負担金		9,000							
	寄附謝礼品		130,661	寄附謝礼品		182,638	寄附謝礼品		15,000							
	ふるさと寄附業務委託料		10,110	ふるさと寄附業務委託料		7,726	ふるさと寄附業務委託料		5,200							
	ポータルサイト特設案内使用料		18,814	ポータルサイト特設案内使用料		35,395	ポータルサイト特設案内使用料		4,800							
その他		3,321	その他		4,844	その他		4,969								
特定	0	一般	165,399	特定	0	一般	232,840	特定	7,000	一般	31,969					
人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549	業務量	1.12	人	人件費	7,634	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		7,549	人件費合計(B)		7,634	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		172,948	事業費合計(A)+(B)		240,474	事業費合計(A)+(B)		38,969							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	28,950		評価指標(円/単位)	43,438		評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新たに塩尻を認知した件数	3,785	5,974	5,000	2,155	5,536	5,000	4,354		5,000
ふるさと寄附金件数	800	2,754	3,000	443	2,656	3,000	384		3,000
オンラインコミュニティ参加人数	-	-	-	-	-	-	233		300

○事中評価

評価視点										今後の方向性									
妥当性			有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2		③	4	現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小	⑥					
総合評価判定					総合評価						休廃止	⑦	レ						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										皆減					縮小	現状維持	拡大		
															コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	・新規返礼品につき、7月末より、農産物である「シャインマスカット」を加えることにより、新たな寄附者(50件)の獲得につながっている。 ・第3期中期戦略にあわせて改定されるシティプロモーション戦略アクションプランの策定に向けて、観光課及び秘書広報係など関係課との横の連携をはかり、勉強会及び打ち合わせを実施している。 ・総務省委託事業の「関係人口創出・拡大事業」に採択となり、副業人材を活用した地域課題解決の仕組みをオンラインコミュニティとして構築するMEGURUプロジェクトを新たに実施。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・返礼品発送業務については、コロナ禍により、返礼の品発送に時間を要した。 ・コロナ禍により首都圏等の若者を対象とした塩尻ファンミーティング事業が未実施。 ・首都圏PRについてオンラインにて実施しているが、対象と意図にあったイベントの企画・立案が必要。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・ふるさと寄附金事業は、コロナ禍での実績を踏まえて、委託先及びプロモーション手法を検討する。 ・オンラインを活用したプロモーションの効果を検証するとともに、コロナ禍における国の地方創生施策の動向を見極めて、関係人口創出やワーケーション等、新たな事業として再構築する(当該事業はスクラップ)。																		
第1次評価コメント	・提案のとおり。																		
第2次評価コメント	-																		

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	・ふるさと寄附のPR事業として、東京での塩尻グランドワインパーティーの会場に本市ふるさと寄附ブースを開設、新たな寄附者の発掘につなげた。 ・子育て世代へのプロモーションとして、市内子育て支援団体と連携し「子育て応援施設見学ツアー」「野外体験ツアー」を3回実施した。 ・(株)東芝、NPO法人ミラツクと協働し、シビックイノベーション推進事業などの他事業と横断、連携する事業「未来共創ワークショップ」を実施した。	
成果	・ふるさと寄附については、申込件数2,656件、寄附総額は6億3,700万円余となった。 ・塩尻グランドワインパーティーでのブースにおいては、申込件数29件、寄附額42万円余であり、一定の成果を上げることができた。 ・「未来共創ワークショップ」では、本市ワインの味覚以外の魅力にも訴求することができる製品WaiNariが開発された。	
課題	・これまで、市外への外部プロモーションを重点的に行ってきたが、市内、庁内への内部プロモーションの強化へシフトチェンジしていくが必要となる。 ・事業の実施においてコロナ禍、または新しい生活様式に対応することが求められるため、これまでのやり方についての検証、また必要に応じた見直しなどが必要となる。	
作成担当者	企画政策部	地方創生推進課 地方創生推進係 職名 係長 氏名 藤間 みどり 連絡先(内線) 1355
最終評価者	地方創生推進課長 氏名 古畑 久哉	担当係長 地方創生推進係長 氏名 山田 崇

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		広報広聴活動事業		担当課		経営戦略課										
目的	対象:	市民、塩尻に関心を持つ者				体系	9-1-3									
	意図:	市民が地域にプライドを持ち、地域の活性化に役立つ、伝わる広報活動を目指す。				新/継	継続									
手段:	広報紙の発行、ホームページの充実、SNSの活用				区分	ソフト										
					会計	一般										
					平成30年度		令和元年度		令和2年度							
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○広報紙の特集の充実 ○ホームページ管理 ○塩尻市の魅力をPRする動画作成 ○「塩尻市暮らしの便利帳」の発行		○広報紙の特集の充実 ○市制60周年記念特集 ○ホームページ全面リニューアルに向けた検討会		○広報紙の特集の充実 ○広報戦略の策定 ○ホームページプロポーザルの実施											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	31,171	決算額(A)	(千円)	28,582	計画額(A)	(千円)	30,926							
	印刷製本費		10,920	印刷製本費		8,103	印刷製本費		8,955							
	有線テレビ広報事業委託料		7,301	有線テレビ広報事業委託料		7,373	有線テレビ広報事業委託料		7,436							
	ホームページ管理システム使用料		3,489	ホームページ管理システム使用料		3,488	ホームページ管理システム使用料		3,489							
	DTP用パソコン使用料		319	DTP用パソコン使用料		317	DTP用パソコン使用料		318							
	その他		9,142	その他		9,301	その他		9,301							
	特定	614	一般	30,557	特定	614	一般	27,968	特定	614	一般	30,312				
人件費	正規職員	業務量	4.21	人	人件費	28,375	業務量	4.21	人	人件費	28,695	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
費	合計	人件費合計(B)				28,375	人件費合計(B)				28,695	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				59,546	事業費合計(A)+(B)				57,277	事業費合計(A)+(B)				30,926	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				29,773,200	評価指標(円/単位)				28,638,680	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市の施策(事業)の特集	1	2	2	1	2	3	1		3
ホームページ訪問回数	67,000	66,000	70,000	38,149	68,000	70,000	106,163		70,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	④		②		①			
1	②	3	4	1	②	3	4	1		2	③	4	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	⑥				
総合評価判定			総合評価			C				皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況												・4月から広報アドバイザーを起用し、現在抱えている課題を整理する中で、発信方法の多様化も含め、広報全般について見直しを行っている。 ・紙媒体だけでなく、公式のSNS、また令和3年度のホームページリニューアルも含め、情報が伝わる効果的な発信方法を検討し、合わせて実効性のある広報戦略を策定する。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・公式のLINEを5月に開設するなど、発信媒体が増えているが、リアルタイムに情報が更新されていく事が大きな魅力であるSNSを最大限活用できていない。いち早く最新情報を得るためのツールとしても、SNSは重要なサービスであるため、工夫・検討が必要がある。また、最近では、庁内においてもユーチューブ公式チャンネルを利用し動画発信をすることが多くなり、視聴者数も伸びているが、動画は他と比べ編集に時間がかかるため、簡易に、また効果的な動画を撮影・編集できる方法を構築する必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・新年度のホームページリニューアルは、緊急メールシステムのリニューアルとあわせ、SNSのリアルタイムの自動更新と連動する「新しい一括した情報発信サービス」として再構築を行う。また、市民からの要望、提案について意見を集約している「声のひろば」についても、市民の声を庁内及び市民が共有し、市政運営に反映するため、ホームページなどに掲載するシステムを再構築する。					
第1次評価コメント												・ホームページリニューアルは、令和2年度補正予算に前倒し対応することとし、広報DXを推進すること。					
第2次評価コメント												—					

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・市民生活に必要な情報や、市の重点施策・財政などについて特集を組み、市民が理解しやすく関心が高まる情報発信を行った。 ・主要施策などが市民にわかりやすく伝わる広報手段を検討するため、MICHIKARAによる課題解決を図り、その中で新たな広報媒体の活用として公式SNSを10月に開設した。行政情報以外に市長定例会見などの動画をユーチューブ公式チャンネルやホームページにもアップするなど、様々な情報発信を行った。 ・広報しおじりの折り込みの数や内容について、広報紙に掲載可能なものなどを精査し、令和元年度44部から令和2年度35部となった。
成果	・公式SNSは市民が興味があること、求めているものなど多岐にわたるニーズを捉え、広く発信できるため、最新の情報を見やすく気軽に伝わるよう編集し、R2.3.31現在 Twitter857人、Facebook78人まで登録者を伸ばすことができた。
課題	・発信方法の多様化に伴い、紙媒体だけでなく、ホームページのリニューアルも含め、改めて広報全体の見直しを進める必要がある。「伝える」から「伝わる」広報を目指すため、広報アドバイザーを起用し、より効果的な発信方法を検討していく。
作成担当者	企画政策部 経営戦略課 秘書広報係 職名 課長補佐 氏名 中野 知栄 連絡先(内線) 1314
最終評価者	経営戦略課長 氏名 塩原 清彦 担当係長 秘書広報係長 氏名 中野 知栄

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業(未来会議、空き家お掃除フェスタ等)				担当課	地方創生推進課									
目的	対象:	市内在住の若者、市外からの市内企業勤務者				体系	9-1-3								
	意図:	市政への興味関心・地域への愛着の醸成				新/継	継続								
手段:	塩尻未来会議の企画実施、移住定住意欲喚起				区分	ソフト									
					会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
	○アクションプランの推進 ○塩尻未来会議 ○定住意欲喚起促進事業				○アクションプランの推進				○アクションプランの推進						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,337	決算額(A)	(千円)	1,512	計画額(A)	(千円)	1,500						
	シティプロモーション推進事業負担金 1,337				シティプロモーション推進事業負担金 1,512				シティプロモーション推進事業負担金 1,500						
	特定	0	一般	1,337	特定	0	一般	1,512	特定	0	一般	1,500			
人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549	業務量	1.12	人	人件費	7,634	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 7,549				人件費合計(B) 7,634				人件費合計(B) 0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 8,886				事業費合計(A)+(B) 9,146				事業費合計(A)+(B) 1,500						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 40,207				評価指標(円/単位) 64,865				評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施主体(多様な担い手)参画数(累積)	47	221	50	71	141	55	56		60
ワーキング(未来会議)参加者数	245	330	320	70	285	360	40		400

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> オンラインによる塩尻未来会議を9回、ワーキング(地域教育)を4回実施。 後期実施予定の定住意欲喚起事業については、新しい生活用様式を取り入れて新たな取り組み(手法・手段)を研究している。 内部プロモーション(地域への愛着の醸成)の強化として、多様な担い手による事業の一つで竹中工務店との「文化資源プロジェクト」に着手し、オンラインによる地域住民へのインタビュアーを関係課と連携を図りながら進めている。 															
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等	<ul style="list-style-type: none"> オンラインでの塩尻未来会議を実施したが市民の参加が少なかった。コロナ禍での市内若者との対話の機会創出や、地域への愛着の醸成に寄与する新たな取り組みの検討が必要。 定住意欲喚起事業については、コロナ禍での体験プログラム実施が困難なため、新しい生活様式に沿ったプログラムの再検討が必要。 															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は、市政への興味関心・地域への愛着の醸成について、令和2年度における地域資源ブランド化推進事業「信州大学共同研究」を活用するとともに、外部人材・民間企業など多様な担い手との連携による事業の実施を検討。 新規事業として、市内の若者をターゲットとした塩尻の魅力体験できる事業の実施を図る。 															

第1次評価コメント

本質的な内部コミュニケーションにつながっていない未来会議は在り方を見直し、関係人口の創出に注力すること。

第2次評価コメント

—

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市のプロモーションツールである、塩尻耕人ホームページ、市ホームページ及びプレスリリースにおいて、スピーディ、かつ的確な情報発信をするため、一元集約体制をつくり、その工程を体系化した。 塩尻耕人へ掲載候補者を課内で検討、取材、投稿した。 地域への誇りや愛着を醸成するとともに、市民の声を市政に反映することを目指し、市民参加型企画「塩尻未来会議」を9回実施した。なお、昨年度は年間共通テーマ「地域教育」を設定し、本質的な議論などが持続的にできるよう工夫した。
成果	塩尻未来会議においては、市民を含むワーキングメンバーとの事前ワークを丁寧に繰り返したことで、地域教育について深化した議論の場となり、結果プロジェクトの準備まで至っている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の確保のため、オンラインを活用するなどし、サイレントマジョリティへのアプローチを含めた事業計画をする。 内部プロモーション(市内在住の若者の地域への愛着醸成)をさらに強化する、新たな取り組みを計画・実施することが必要である。

作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1355
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	山田 崇		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	2	子育て世代や若者の移住・定住の促進
目的	都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等に対してプロモーションを行うとともに、受け皿となる住みよい環境を整えることにより移住・定住を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計 地域ブランド調査居住意欲度 全国ランキング(1,000市町村)	位	355 [H29]	341	458		250位以内
統計 20~49歳の社会増加数	人	158 [H26-28]	142	40		158 (3年間の累計)
統計 移住相談をきっかけに塩尻市に移住した人数	人	23 [H28]	24	23		60 (3年間の累計)
統計 空き家バンクを通じて成約した空き家数	戸	13 [H28]	23	26		20

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	移住・定住希望者へのプロモーション								
手段	首都圏等の子育て世代や学生を対象に、本市に移住・定住するためのきっかけづくりに取り組み、モデルケースの創出を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	シティプロモーション事業(結婚支援)	地方創生推進課	0	0	0		-	-	-
2	移住定住促進事業(地場産品、移住フェア)	地方創生推進課	10,232	10,794	13,668	◎	現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	「移住定住促進事業」は第2期中期戦略施策9-1「シティプロモーション事業(若者還流・ふるさと寄付)」「シティプロモーション事業(未来会議・空き家)」と合わせて再編し、第3期中期戦略施策9-1において「ふるさと寄付金事業」「関係人口創出事業」「シティプロモーション・移住支援事業」、施策9-2で「地域への愛着(シビックプライド)醸成事業」に再構築する。
(2) 事業の重点化	第3期中期戦略施策9-2の主な取り組みが「地域に住み続けたい体験の推進」であることから、これまでの地域住民に加え、広域圏の住民も対象とした地域の魅力発見及び体験を行う「地域への愛着(シビックプライド)醸成事業」を展開していく。
(3) 役割分担の妥当性	「地域への愛着(シビックプライド)醸成事業」では、本地域の魅力等を再発見する仕組みづくりを民間事業者と連携して実施していく。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	若年者層の社会増加数が前年度に引続きプラスであり、市域全体の複合的な要因によるが、事業の成果が現れている。
(5) 施策の定性評価	居住意欲度ランキングの上昇及び若年者層の社会増加の維持は、住環境整備とソフト事業の総合的な施策展開を戦略的に展開していくこと、また民間との役割分担が必要である。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	地方創生推進課	氏名	古畑 久哉		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	移住定住促進事業(地場産品、移住フェア)		担当課	地方創生推進課												
目的	対象:	首都圏等の子育て世代、若者、学生			体系	9-2-1										
	意図:	塩尻市内への移住定住を促進させる			新/継	継続										
手段:	移住定住に係る支援体制の構築、交流事業の実施、インセンティブ制度の展開、仕事・住環境情報等の発信				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○地場産品プレゼント事業 ○移住フェア ○地域おこし協力隊の活動(2人)		○地場産品プレゼント事業 ○移住フェア ○地域おこし協力隊の活動(3人)		○移住フェア ○地域おこし協力隊の活動(3人)											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	10,232	決算額(A)	(千円)	10,794	計画額(A)	(千円)	13,668							
	地域おこし協力隊報酬(2人分)		3,979	地域おこし協力隊報酬・活動補助金(3人分)		3,482	会計年度任用職員		5,638							
	地域おこし協力隊活動補助金		4,000	地域おこし協力隊採用支援業務委託料		798	移住定住促進パンフレット制作		1,000							
	田舎暮らし推進協議会負担金		30	移住促進事業委託料		2,000	地域おこし協力隊活動補助金		6,000							
	移住促進事業負担金		2,223	地域おこし協力隊起業支援業務委託料		1,000	田舎暮らし推進協議会負担金		30							
	特定	0	一般	10,232	特定	0	一般	10,794	特定	0	一般	13,668				
人件費	正規職員	業務量	0.26	人	人件費	1,752	業務量	0.26	人	人件費	1,772	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,752	人件費合計(B)		1,772	人件費合計(B)		0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		11,984	事業費合計(A)+(B)		12,566	事業費合計(A)+(B)		13,668							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		704,965	評価指標(円/単位)		739,186	評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
移住者対象マッチング企画数(首都圏・現地)	8	17	15	8	17	15	0		15
支援メニューの利用者組数	24	70	100	10	45	80	-		100
おためしナガノ申込者数(採用/移住者数)					4(2)	5	9		5

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性											
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤								
総合評価判定													総合評価										
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												C					皆減 縮小 現状維持 拡大						
前年度の課題等に対する取組状況												<ul style="list-style-type: none"> 移住と定住を区分した取り組みとして、移住支援に特化したパンフレット「塩尻市移住ガイド」を作成。本パンフレットは、本市の暮らしの情報を掲載するとともに、移住先輩の声やおためし住宅情報を掲載。 長野県施策(おためしナガノ)との連携により、移住候補者への塩尻市の住環境等のPRを実施。 											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> 県外との往来が規制される状況の中、従来型の首都圏で開催する相談会が未実施の状況である。 「塩尻市移住ガイド」は、担当者が移住希望者へ直接説明して使えるように制作したものであり、就職説明会や移住相談会での利用を想定していたため、今後はオンラインでの移住相談会の企画及びパンフレット配布方法(コーディネーターが直接説明する配布・郵送等)の検討の必要がある。 											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<ul style="list-style-type: none"> 本市の暮らしやすさや先進的なオープン/ページの取り組みを紹介するオンラインを活用した移住相談会の実施を検討する。 本市に関心を持った若者へ地域を体験するプログラム提供(住環境体験やワーケーション体験)や、継続的に本市に関わる関係人口のコミュニティ構築を新たな事業(関係人口創出事業)にて実施する。 地域おこし協力隊は、関係人口創出事業において塩尻商工会議所やスナバとの連携により本事業を推進するコーディネーター人材を2名、シティブロモーション・移住支援事業にて2名配置することを検討する。 											
第1次評価コメント												・地域おこし協力隊を中心に移住サイトの構築を進めること。											
第2次評価コメント												-											

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 三市合同マッチング企画は「農業」をテーマに武蔵野市で開催、農政課と連携し、個別相談会を実施した。また、首都圏中途採用者、新規採用者及び大学生に向けた移住個別相談会を、移住先輩者招き首都圏で実施した。 将来的に本市への定住につながる、市内の賃貸物件への転入者に対し、地域への愛着醸成を図るため、地場産品プレゼント事業実施。これまでの当該事業申請者からニーズが高かった移住者間の交流事業として料理教室を実施した。 地域おこし協力隊の活動の周知を図るため、日ごろの取り組みや活動を広報しおじりて報告した。 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地場産品プレゼント事業は移住のきっかけづくりを目指し実施していたが、これまでのアンケート結果から本市への移住要因は転勤や結婚に因るものが8割を超えており、結果として移住のきっかけには結びついていなかった。しかしながら、移住後における本市の魅力発見、認識など定住へきっかけづくりには寄与した。 任期満了に伴い退任した地域おこし協力隊1人が、起業等支援事業補助金を活用し本市で起業した。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 移住に特化したプロモーションコンテンツの整理、発信及び移住に向けた効果的な事業を企画、実施することが必要である。また移住と定住を区分した取組が必要である。 	

作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1355
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	山田 崇		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	3	新たな課題解決の仕組みの創造
目的	多様な知的資源が集積し、地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスを持続的に創り出すイノベーションの場を創出するとともに、ICT等を活用して価値創造できる人材を育成することで、新たな課題解決の仕組みを創造します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	オープンイノベーションの取り組みから創出された事業数	事業	0 [H29]	3	3	10 (3年間の累計)
統計	ICT人材育成講座に参加した受講者数	人	247 [H29]	365	521	300
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると感じる市民の割合	%	29.9 [H29]	36.6	31.2	35.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		ローカルイノベーションの創出							
手段		多様な主体が地域・社会課題をビジネス視点で解決につなげるオープンイノベーションを推進するとともに、官民協働型のプログラムを発展させることにより、新たな塩尻版イノベーションの場を創出します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	シビックイノベーション推進事業	地方創生推進課	27,071	26,647	20,737	◎	拡充	拡大	①
2	MICHIKARAプラス推進事業	地方創生推進課	0	0	0	×	休廃止	皆減	⑦
新規	塩尻型MaaS構築事業	官民連携推進室	—	—	—		—	—	—
新規	官民連携地域活性化推進事業	官民連携推進室	—	—	—		—	—	—
新規	新規事業開発スキーム構築事業	官民連携推進室	—	—	—		—	—	—
新規	新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業	地方創生推進課	—	—	—		—	—	—

取り組み②		創造的なICT人材の育成							
手段		様々な人々の意見を集め、課題解決を進めていくため、オープンデータやビックデータを活用した交流と連携の場を構築するとともに、セキュリティ分野等のICT人材の育成を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	ICT人材育成事業	情報政策課	2,969	2,989	3,000	△	現状維持	縮小	③
2	セキュリティ人材育成事業	情報政策課	999	878	1,000	×	休廃止	皆減	⑦

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	「シビックイノベーション推進事業」は第3期中期戦略においては、課題とニーズをベースとし新規事業を創出していく事業者や法人企業の取り組みを目指し、施策3-4「起業・創業支援とソーシャルビジネスの促進」へ位置付ける。 「MICHIKARAプラス推進事業」は、これまでの事業は廃止とし、施策立案に際し行政職員が新規事業をゼロから立ち上げ、そこから社会機能として実装を目指すプロセスを付加した新たな事業「新規事業開発スキーム構築事業」として再構築する。 また、With/Afterコロナ施策立案チームから提案のあった「新規ビジネスモデルチャレンジ支援」は、市内事業者の新規事業支援策として要綱を今年度整備し、独自事業として新設する。 「ICT人材育成事業」については、GIGAスクール構想への関わりも求められていることから、今後コロナ禍を踏まえた実施の工夫が必要である。 「セキュリティ人材育成事業」は、コロナ禍に対応しweb会議システムを利用したセミナーが主流となり本市で開催する意義などが薄れたためスクラップとする。
(2) 事業の重点化	「シビックイノベーション推進事業」は、これまでの個人に加え、新規事業が仮説検証を繰り返しスケールアップし資金調達を求める事業者や法人企業を新たに取り組み、松本広域圏域において「新規ビジネスといえはスナバ」の定着を目指す。 「新規事業開発スキーム構築事業」は、行政シンクタンクと接続し、いわゆるドゥータンクとしての機能することを目指す。 「ICT人材育成事業」は、今後のDX社会で活躍する人材育成に重要な事業である。
(3) 役割分担の妥当性	「シビックイノベーション推進事業」はこれまで同様に多様な主体の関わりや受入れを継続しつつ、スナバ独自運営の観点からも法人企業受入れ強化を目指していく。 「新規事業開発スキーム構築事業」は、民間ネットワークの拡大と深化を目指し、これまでのMICHIKARA参加企業や特任CxOなど関係人口やスナバのメンバーを取り込み、これまで以上に民間のあらゆるリソース活用、修得を目指す。 ICTを活用し価値創造する人材を育成するために民間事業者等と連携が必要がある。

【参考】令和元年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	「シビックイノベーション推進事業」については、ハブ東京との運営支援委託により、運営スタッフがメンバーなどの事業の始め方、加速化や持続化などノウハウの習得し、伴奏型の支援を行っていることにより事業が創出されている。 「ICT人材育成事業」では、すぐ塾というロゴ作成やチラシ配布、Webサイトの運営による情報告知によって講座の認知度が向上し、応募が多くあった。また、低学年対象講座、児童館対象講座などの開催により、目標値を超える受講となった。
(5) 施策の定性評価	「シビックイノベーション推進事業」については、事業創出に至るまでに、各メンバーの情報把握や共有を経て、試行錯誤で支援などを行う中から、支援プログラムなどを確立している。 「ICT人材育成事業」については、今後も継続的な参加をしてもらうために、自治体が進めることの信頼感を保護者に持ってもらう運営を検討する必要がある。 「セキュリティ人材育成事業」については、地方公共団体では開催が難しい内容について実施できていることに対し参加者から高い評価を得ている。また、新型コロナウイルス感染症対策で、集合研修だけではなく方法を模索する必要が生じている。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎		
施策担当課長	所属	地方創生推進課	氏名	古畑 久哉	所属	情報政策課	氏名	小澤 光興

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		シビックイノベーション推進事業				担当課	地方創生推進課													
目的	対象	市職員、学生、地域における事業実施希望者						体系	10-3-1											
	意図	地域課題の解決のステージとその事業化支援コミュニティの提供						新/継	新規											
手段	コミュニティマネージャの育成と良好な事業化支援コミュニティの維持 持続的な課題提示及び解決に結びつくイベント等の企画、運営						区分	ソフト												
							会計	一般												
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度											
	○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人)				○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人)				○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人)											
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		27,071	決算額(A)		(千円)		26,647	計画額(A)		(千円)		20,737					
	運営マネジメント等業務委託料				16,988	運営マネジメント等業務委託料				15,453	シビックイノベーション推進負担金				6,890					
	オープンイノベーション推進負担金				203	シビックイノベーション推進負担金				1,890	会計年度任用職員報酬(3人分)				5,969					
	地域おこし協力隊報酬・活動補助金				8,791	地域おこし協力隊報酬・活動補助金(3人分)				4,370	地域おこし協力隊員活動補助金(3人分)				6,000					
	その他				1,089	その他				4,934	リビングラボ推進委託料				1,000					
特定		8,494		一般	18,577		特定		8,671		一般	17,976		特定	4,245		一般	16,492		
人件費	正規職員	業務量	1.05	人	人件費	7,077		業務量	1.05	人	人件費	7,157		業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0		
合計		人件費合計(B)		7,077		人件費合計(B)		7,157		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		34,148		事業費合計(A)+(B)		33,804		事業費合計(A)+(B)		20,737		事業費合計(A)+(B)		20,737				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		34,148,000		評価指標(円/単位)		11,267,933		評価指標(円/単位)		6,912,333									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業創出の起業家育成プログラム数	0	1	1	1	3	3	1		3
スナバメンバー登録数	9	22	20	41	65	50	73		100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性		有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②		3	4	④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	⑥			
総合評価判定				総合評価				C				⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												<ul style="list-style-type: none"> メンバーに対する事業伴走をコロナ禍に於いてもオンライン等を活用し実現。延べメンバー数はR元年度末65人であったが、R2年7月末現在で73名まで増加し、適切な価値提供が実施できていると言える。 また、スナバ発で地域課題に寄り添った事業が生まれてきており、NPOや株式会社、一般社団法人等、法人として起業した事業も発生。 (株)HubTokyoとの契約はR2年度はなくなったが、変化する情勢に対し柔軟に適用し価値提供を行っており、持続的な運営を実施できる運営チーム体制が整いつつある。特に起業家育成プログラム等についても(株)HubTokyoの支援なしに運営チームのみで企画する等の成長が見られる。 行政に対してはスナバで事業者と接する中で現場感をベースにしたWith/Afterコロナ施策を立案、高校生起業家教育プログラムをスナバが運営とメンバーにより実施する、情報プラザを「スナバエントランス」としてリブランディングを行い行政財産の活用を行う等、新規事業の実現や施策立案に於いて価値を提供し得るリソースを蓄積している。 				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> 本事業におけるターゲットとして2年間で「新しく事業を立ち上げたい個人」に関しての支援リソースは蓄積してきた一方、地域の事業者が今後のビジネスを鑑みて新規事業を立ち上げる際にスナバとして提供できるリソースが足りておらず、そもそもリーチもできていない状況が存在。 起業家育成を目的とするプログラムを実施しているが、更なる加速のためにはカバーしきれない領域の支援が必要であり、支援ノウハウを持つ主体と連携し、支援ノウハウの吸収を見越した上で支援メニュー開発を実施する必要がある。 持続可能な経営を目指すにあたり、R3年度には地域おこし協力隊の卒業などが発生。これまで蓄積したノウハウや運営チームとしての経営能力等が断絶されないよう、持続可能な経営を実現できる運営体制(組織的な座組みや運営チームの立場)を検討する必要がある。 持続可能な経営を目指すにあたり、運営チーム員の人件費や委託費用を捻出するための資金的な側面での安定が必要。特に協力隊が卒業するにあたって運営に引き続き関わっていただきたい場合に於いては自己資金にて委託を出す等が最良の手段であり、資金的な意味での本事業におけるビジネスモデルの確立も進めていく必要がある。 				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<ul style="list-style-type: none"> 引き続き妥当性や有効性をより高めていく一方で、コストについては見直しをかねながら効率的な運営を継続していきたい。 運営体制に関しては現状を継続していきたいながら、組織的な座組みや運営チームの立場とそれを実現する資金について引き続き検討を重ねていく中で、持続可能なモデルを模索していきたいと考える。 リビングラボ推進委託料については新規支援メニュー開発に必要なノウハウを持つ主体との連携を図り、またリビングラボ推進負担金については起業家育成プログラム参加者のプロトタイプ実施費用への負担金として事業を創出するための一助として継続したい。 推進負担金についてはこれまでの経営努力の成果として効率的な運営を実現するために減額とした。 運営に引き続き地域おこし協力隊を活用する中で、次年度は2名の任期が切れる予定。そのため、採用にかかる経費と起業補助金に関してを予算として計上したい(ただし、特別交付税対象)。 新規ビジネスモデルチャレンジ補助金をWith/Afterコロナ施策で立案し予算化を行うが、事業の位置づけと所管部署については検討したい。 				
第1次評価コメント												<ul style="list-style-type: none"> 負担金の枠内で新規事業が生まれる仕組みを再構築するとともに、スナバの自動化に向けて早急に検討を進めること。 リビングラボ推進経費は、官民連携推進室の提案と重複していること、事業効果等を鑑みて、ゼロ査定とする。 地域おこし協力隊の報酬引き上げは認めるので、業務内容の見直しを行うこと。 				
第2次評価コメント												—				

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・運営スタッフは、メンバーの現状を定期的に把握し必要なコミュニティ組成や共通課題をテーマとし解決につながるイベントの開催、また事業推進やメンバー成長につながるプログラムを実施するなど、メンバーの状況やフェーズに合わせた支援を行った。 ・事業をスタートするために必要な要素を分析し体系化したプログラムを、これまでの修正などを反映した内容で実施した。 ・地域の職人と支援機関の担当者がチームを組み、販路拡大を主眼にした新製品を開発するプログラムを首都圏民間企業と連携して実施した。 ・スナバでのメンバー支援のノウハウを活用して、首都圏民間企業の新規事業開発プロジェクトに携わった。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンより延べ65人の方がメンバーとなり、自身の事業を進める中でお互いに刺激を受け合い、またコラボレーションが発生するコミュニティを形成した。 ・メンバーの課題解決のきっかけとなるイベントを計93回実施し、解決のきっかけとなる気づきやリソースを集める機会を提供した。 ・起業家育成プログラムを4ヶ月間実施、5人が参加した。 ・販路拡大を主眼にした新製品を開発するプログラムには、支援機関として塩尻・木曾地域地場産業センター、塩尻商工会議所、しおじりまち元気カンパニーが参加した。 ・首都圏民間企業の新規事業開発プロジェクトにおいては、3つのプランが企業内審査を通過した。 ・(株)HubTokyoによる運営支援の最終年度であったが、これまでの契約期間中において地域に必要性を求められるスタッフ及び運営チームの在り方などのノウハウを蓄積することができ、シビックイノベーション拠点スナバの必要性などのブランディングや価値構築に活かされている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍をはじめ、今後も想定外の事象に対しメンバー本位に臨機応変できる運営チーム体制が必要である。 ・行政での位置付けを明確にしつつ、施設運営の自走化に向けた検討、取組みが必要である。

作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主事	氏名	三枝 大祐	連絡先(内線)	1356
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	藤間 みどり		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	MICHIKARAプラス推進事業		担当課	地方創生推進課			
目的	対象:	市職員、地域団体及び企業、首都圏企業など			体系	10-3-1	
	意図:	行政業務の新たな担い手創出、行政職員のレベルアップ、市民の起業家精神の醸成			新/継	新規	
手段:	提案内容実施に向けたワークショップ、実行する為のノウハウ蓄積、実証実験フィールド提供				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催		○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催		○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催		
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,646	決算額(A)	(千円)	4,098	
	普通旅費		116	普通旅費		56	
	プロジェクト推進委託料		2,499	プロジェクト推進委託料		3,498	
	有料道路等使用料		18	実証事業推進負担金		300	
	駐車場使用料		4	その他		244	
	会場使用料		9				
	特定	1,249	一般	1,397	特定	1,899	
				一般	2,199	特定	1,250
					一般	2,809	

人件費	正規職員	業務量	0.83	人	人件費	5,594	業務量	0.83	人	人件費	5,657	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				5,594	人件費合計(B)				5,657	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				8,240	事業費合計(A)+(B)				9,755	事業費合計(A)+(B)				2,809	

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,373,367	評価指標(円/単位)	1,951,056	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
MICHIKARA実施テーマ数	6	6	5	5	5	5	4		5
リビングラボ取り組み事業数	0	0	2	0	1	2	-	-	-

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	④			②	①			
1	②	3	4	1	2	③	4	1		2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定			総合評価									⑦			レ		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減			縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性					

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 本年度で、6回目を迎える本事業は、現在11月の合宿に向け、テーマ選定を終え、委託先である(株)チェンジウェブとの仕様書の確認作業に入る段階である。 テーマ選定においては、主に、経営戦略課との連携、及び本事業において課題解決を希望する課題当事者である担当課より提案されている中から決定。 スタートアップ企業との連携について、本年度は、シビックイノベーション推進事業に移管し、過去にMICHIKARAにて検討された課題や、スナバに持ち込まれる社会課題についても対象とした。 第3期までのMICHIKARAでは、市民(地域ステークホルダー)を事業立案段階から巻き込むことができていなかったが、第4期以降、MICHIKARAプラス推進事業とし、地域ステークホルダーを入れたプログラムとし実施。
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス蔓延につき、本市において行うフィールドワークについて困難が予想されている。合宿等の開催につき、コロナ禍における実施方法を検討中である。 オンラインツールを中心とし事業を展開しているが、Wi-Fi等、機器の準備が必要である。
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏企業等との連携により、課題解決に向けた施策を構築し、実施に向けた議論が関係課にてされるなど、大きな成果をあげた。よって、この事業については、役割を終えスクラップとし、本事業によって得たスキルを人材育成、また、社会実装を可能とするスキームづくりに生かす。
第1次評価コメント	・提案のとおり。
第2次評価コメント	—

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 主要施策に係る課題の構造化や革新的な立案の創出と市職員の意識変革、人材育成もセットとして実施した。 参加民間企業はこれまでの日本たばこ産業(株)、(株)オリエンタルランド、日本郵便(株)、全日本空輸(株)、新たに武田薬品工業(株)、さらには一般公募の参加も含め多様なプロフェッショナル人材総勢29人、本市側は地域ステークホルダー、市職員15人の総勢44人となった。 提案された内容を確実に事業化するよう、スタートアップ企業等が参画できる仕組みを構築するとともに、市民、民間、行政参加型の共創の場「ローカルリビングラボ」の創出を目指した。 取組んだテーマの1つである観光振興において、車中泊を展開しているスタートアップ企業と滞在型観光の推進と域内消費を増やすための実証事業を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 5つのテーマに対し、解決策の提案を受け、施策立案に向け議論することができた。 事業の実施に向け大手企業だけでなく、スタートアップ企業も参画することで、多様な主体によりさまざまなフェーズので仮説検証ができ、事業の精度が上がった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 提案を受けた担当に対し、既存事業の見直しや他部署との連携など、事業実施に向けた体制づくりも必要である。 提案された内容とスタートアップ企業のソリューションを合致させることに苦慮した。

作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1355
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	藤間 みどり		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ICT人材育成事業		担当課	情報政策課								
目的	対象	松本広域圏内の小学生・中学生・高校生			体系	10-3-2						
	意図	小学生からICT技術に触れる機会を設け、ゆくゆくは起業できるような技術をもった人材を育成する			新/継	継続						
手段	ICT人材育成講座実施		区分	ソフト								
			会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度							
	○講座開催・環境構築 ○ホームページ運営 ○カリキュラム検討委員会運営 ○広報用チラシ作成		○講座開催・環境構築 ○ホームページ運営 ○カリキュラム検討委員会運営 ○広報用チラシ作成		○講座開催・環境構築 ○ホームページ運営 ○カリキュラム検討委員会運営 ○広報用チラシ作成							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,969	決算額(A)	(千円)	2,989	計画額(A)	(千円)	3,000			
	講座管理業務委託料		454	ICT人材育成委託料		2,989	ICT人材育成委託料		3,000			
	ドローン体験会運営業務委託料		404									
	マイクロビット講座運営業務委託料		381									
	その他委託料		1,730									
	特定	1,484	一般	1,485	特定	1,484	一般	1,505	特定	1,500	一般	1,500

人件費	正規職員	業務量	0.56	人	人件費	3,774	業務量	0.56	人	人件費	3,817	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				3,774	人件費合計(B)				3,817	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				6,743	事業費合計(A)+(B)				6,806	事業費合計(A)+(B)				3,000

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	561,950	評価指標(円/単位)	618,724	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	---------	------------	---------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座開催種別(種)	4	12	11	0	11	12	1		12
継続して講座に参加している人数(人)	0	10	5	0	11	5	0		5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価												コスト投入の方向性
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン講座の開催に取り組んだ。 オンラインの教材を講師の方に作成していただいたことにより、自宅へ持ち帰っての講座を実施することができた。 注目度の高い、ドローンを活用した講座の開催に向けて具体的な調整を行っている。 														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせて、講座の種類や開催方法等をその都度検討していく必要がある。 年間を通じた開催計画を策定することが困難である。 オンライン講座について、より丁寧なサポート体制を検討する必要がある。 教材の提供など、市民に対する感染防止の方法を検討する必要がある。 														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> オンライン講座は、コロナが終息し、集合研修ができるようになったとしても、十分に活用することが可能であり、今後も、より多くのオンライン講座を検討し、市民のICTへの興味を持たせることを目的として実施する。 同じ講座を繰り返し開催できるオンライン教材を活用し、参加者の増加につなげたい。 オンライン教材による講座は、場所の制限がないため、公民館Wi-Fiを活用した分散型の開催を検討する。 地方創生推進交付金が今年度で終了となるため、市単独予算の部分で継続し、ICT人材の育成を図っていきたい。 														
第1次評価コメント		・提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に向けて市内ICT事業者へのヒアリングを実施、また先進的な取り組みについて調査した。 事業専用のホームページを作成した。 受託者事業、市内ICT事業者事業を合わせて11種類28講座を実施した。 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 本市に「愛着」を持ってくれるICT人材の育成について、課題解決型講座やカリキュラム型講座を開催することができ、小学校低学年の児童から講座に参加してもらえたので、興味を持つ児童への取り組みができた。 延べ521人余の受講生に対して、ICTに触れる機会を提供できた。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 受講者に対して継続した講座を開催することに課題がある。 新型コロナウイルス感染症の状況により、開催方針を臨機応変に変更する必要がある。 	

作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	主事	氏名	柳澤 洋太	連絡先(内線)	1383
最終評価者	情報政策課長		氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係長		氏名	横山 朝征

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		セキュリティ人材育成事業				担当課	情報政策課									
目的	対象:	市民(県民)、市内企業、松本広域圏の中学生・高校生、信州大学セキュリティ研究生						体系	10-3-2							
	意図:	セキュリティ人材育成、市内企業等保有情報資産の保護						新/継	継続							
手段:	セキュリティキャンプ、アナリスト講演会の実施 セキュリティベンダー(県委託)による学習会の実施						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催				○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催				○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催							
事業費 ・財源	決算額(A) (千円)		999		決算額(A) (千円)		878		計画額(A) (千円)		1,000					
	人材育成事業業務委託		999		セキュリティ人材育成委託料		878		セキュリティ人材育成委託料		1,000					
	特定	499	一般	500	特定	439	一般	439	特定	500	一般	500				
人件費	正規職員	業務量	0.08	人	人件費	539		業務量	0.08	人	人件費	545				
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0				
合計	人件費合計(B)		539		人件費合計(B)		545		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				1,538				事業費合計(A)+(B)				1,423			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				1,538				事業費合計(A)+(B)				1,423			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				118,323				評価指標(円/単位)				158,142			
評価指標(円/単位)				118,323				評価指標(円/単位)				158,142				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座開催数	4	13	11	0	9	11	0		11
講座参加人数(人)	35	115	50	0	64	60	0		70

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	レ	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・新型コロナウイルス感染症拡大により、具体的な開催計画を策定することができていない。 ・オンラインでの開催について検討したが、首都圏で開催されているものに参加するほうが効率的である。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新型コロナウイルス感染症拡大により、首都圏や県外から参加者を集めることができない状況にあり、現状では開催が困難である。 ・新しい生活様式の浸透により、地方においても都市部で開催されるセミナーにWEBで参加することが容易となったため、事業の在り方を再考する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・本事業は廃止とし、ICT人材育成事業に統合して、将来のICT人材育成に資源を集中していきたい。														
第1次評価コメント		・提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

【参考】令和元年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・11月に2日間、セキュリティウィークエンド(ハンズオンセミナー、講座等)を開催した。 ・2月に予定していたセキュリティ勉強会(講座)は新型コロナウイルス対策のため中止とした。										
成果	・情報セキュリティについて学ぶ機会の提供と、塩尻市からセキュリティ人材の輩出を目指した講座を実施することができた。 ・延べ64人の受講生に対して、セキュリティを学ぶ機会を提供できた。 ・東京以外で開催できないイベントを塩尻で開催したことにより高い評価を得ることができた。										
課題	・カリキュラムの運営において、充実したプログラムの組み方や進め方を検討する必要がある。 ・同会場に実際に人を集めるやり方のほか、オンラインでの配信等を検討する必要がある。 ・ハンズオンは参加するための技術的な壁が高いため、レベルを下げずに参加しやすい方法を検討する必要がある。										
作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	主任	氏名	吉田 悠	連絡先(内線)	1382		
最終評価者	情報政策課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係長	氏名	横山 朝征				